

■ 当面は極力キャッシュポジションを温存したい！

今週9日、米国株市場においてNYダウ平均が2000ドル超の下げを演じ、史上最大の下げ幅という不名誉な記録を築いた。そんな異常とも言える米株価の急落を受け、同日のドル/円は一時101.17円まで大幅下落する場面を垣間見た。

実のところ、この水準は2016年11月9日に開票結果が明らかとなった前回の米大統領選のときにつけた安値とほぼ一致する。そんな水準で下げ止まり、一旦切り返すこととなったのは単なる偶然ではないと思われ、今後は当面の下値の目安として強く意識されるところとなる。

もっとも、翌10日の東京時間にはドル/円が105円台まで大きく切り返す動きを見せたことも事実で、どうも104~105円レベルより大きく下押したところというのは少々居心地が悪そうに見える。むろん、101~102円台などというのは、あくまでオーバーシュートが生じた部分であると、とりあえずは理解しておきたい。

とはいえ、なおも米国内で新型コロナウイルスの感染者数や死亡事例が増加し続けるようであるならば、やはりドル/円が105円処から再び大きく上値余地を拓けるといふ展開はなかなか想定しにくい。

トランプ米政権は10日、ウイルス感染拡大による景気不安に対処するため給与税の年内免除を軸とした大型減税案を米議会に提案したが、連邦議会には慎重論も根強くあり、景気対策の詳細な設計は持ち越されている。まずは、この大型景気対策が実行に移される運びとなることこそが、ドルの強みを回復させるために重要な要素の一つということになる。

もちろん、米国以外の主要な国々や地域においても積極的な財政出動を実施する議論はなされており、それらが迅速かつ着実に現実のものとなることはより重要であると思われる。既知のとおり、もはや「コロナウイルスに金融政策は効かない」というのが今の市場の基本的な受け止めのようにも見える。その実、昨日(11日)のイングランド銀行(BOE)による緊急利下げ措置というの、世界的な株安に歯止めをかけることに十分な効果を発揮することはできなかった。

もっとも、欧州中央銀行(ECB)や米連邦準備理事会(FRB)による追加的な金融緩和の実施というの、すでに市場が勝手に織り込んでしまっているところでもあり、たとえ「無駄打ち」であるとしても、実施を見送れば相応に市場は失望の反応を見せる可能性が高い。

その意味では、まず本日(12日)行われるECB理事会で一体どのような政策決定が行われるのか、目先は非常に興味深いところと言える。むろん、来週17-18日に予定される米連邦公開市場委員会(FOMC)においても、先の緊急利下げに追加する格好で一段の利下げ実施が決定されると見る向きは多い。ちなみに、それは多分にトランプ大統領の希望に全面的に寄り添うものであると理解しつつ、市場はその結果を見定めようとしている。

このところのドルについては、少々下げ過ぎという感じがしないでもない。それは、2月下旬以降に見られたユーロ/ドルの大幅な戻りについても言えることで、案の定、今週10日以降はユーロ/ドルを売り戻す動きも見られている。

ここで、一つにユーロ/ドルが一目均衡表の週足「雲」を一旦上抜けたところで上げ渋り、目下は週足「雲」上限に押し戻されるような格好となっているところに注目したい。一方、月足チャート上ではユーロ/ドルが一旦、31カ月移動平均線や月足「雲」下限水準などを試す動きを見せていたが、これも冷静に考えればオーバーシュート気味であったと言えそうである。

言うまでもなく、新型コロナウイルスの感染拡大はユーロ圏経済の先行きにも暗い影を投げかけている。中国との関係性や輸出依存度もユーロ圏の方が米国よりも強い。よって、今後もユーロに対してドルがその価値を低下させ続けると見るのは、あまり適切ではないだろう。

もちろん、執筆時のようなジェットコースター相場が続く間はヘタに手出しすることなく、できる限りキャッシュポジションを温存し、次に訪れるチャンスにじっくり備えたい。

(03月12日 09:30)